（毎月２回１日・15日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2017-6-1
No.1002
250円

思想運動

活動家集団　思想運動
発行・小川町企画　〒113-0033 東京都文京区本郷３の38の10さかえビル２階　☎03･3818･6671 FAX03･3818･3199（郵便振替）00190-0-758235
小川町企画･関西連絡先 ☎080･4700･6461
HP http://www.shiso-undo.jp/
購読料：年間6,000円 半年3,000円（送料共）

読者拡大運動実施中

★『思想運動』『社会評論』の読者をご紹介ください。
★同封の紙つぶてハガキにご協力ください。

闘うものの手足を縛る「共謀罪」反対！　労働者は団結して闘おう！

（5･31共謀罪法案の廃案を求める市民の集い、日比谷野外音楽堂、五月三十一日、撮影＝Shinya）

五月三十日付『朝鮮中央通信』は「精密操縦誘導体系を導入した弾道ロケットを新しく開発し、試験発射」を成功させたことを明らかにした。これを三十日付『産経新聞』は、安倍政権の決定的な腐敗には頬かむりして、「北朝鮮が29日、３週連続で今年９回目の弾道ミサイル発射を強行した」（三面解説記事）として「国連安全保障理事会の決議が禁じている北朝鮮の弾道ミサイル発射は、どんな理由をつけても正当化されない」（二面「主張」）と書き、他の商業紙もほぼこうした内容に準じた（社説で「対話による問題解決」を主張した『琉球新報』を除いて）。NHKはものものしく安倍や菅の談話を垂れ流し、民放各社もロケット発射映像のあとに必ず金正恩国務委員長のうれしそうな表情の映像を繰り返して流し、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の「挑発」「威嚇」という言葉がマスメディアを席巻し、「決して容認できない」「断固たる対応が必要」といった勇ましい言葉が乱舞する、そんな毎日をわれわれは強要されている。

だが、なぜ朝鮮がこうした行動をとるのか？　それを、直近では今年三月から強行された米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」や、これから日本海＝東海（朝鮮・韓国では東海と呼称）の海域で繰り広げられる二隻の米核空母カール・ビンソンとロナルド・レーガンを軸とした米日・米韓合同軍事演習などと関連させてみるのだ。こうした、ものごとを階級的、歴史的、そしてインターナショナルな視点からみようとする認識が欠如しているから、保守反動はもちろんリベラル層のなかにまで、「金正恩もトランプもどっちもどっち」や「米朝のチキンレース」といった謬論から逃れられないのだ。こうした没階級的な認識にはまっていたのでは、日本労働者階級じしんの解放もかちとれない。

この間、冒頭の『産経』記事のように「国連安保理決議」が錦の御旗のように掲げられ、これに異をとなえる者は「ならず者」として扱われてきたが、果たしてそうか？　いま日本のマスメディアがまったく報じない事実を、ここに紹介する。五月三十日付『朝鮮中央通信』は国連駐在の朝鮮常任代表部副代表の記者会見を報じた。そこでは、国連安保理の対朝鮮「制裁決議」の法律的根拠を明らかにするよう、朝鮮がこれまで国連事務局に何度も要求してきたが、埒があかないため、国際的な法の専門家たちによる演壇の場を国連事務局が組織し、その場で「制裁」されるべきは朝鮮なのか米帝国主義なのかを正々堂々と明らかにしようと呼びかけているのだ。そのことは、今年三月の朝鮮法律家委員会白書がより詳細に暴露している（『社会評論』一八八号に翻訳掲載）。これこそ、言論による徹底した非暴力のたたかいの実践ではないか？　しかし、国連事務局は一貫してそれをネグレクトしている。

結局、このようにして見てくると、米日が行なおうとしているのは朝鮮半島の非核化ではなく、朝鮮半島のアメリカ化だ。これを、過去に侵略・植民地支配を受けた自国の歴史を教訓化して自主を掲げるにいたった社会主義朝鮮が受け入れるはずがないではないか。朝鮮に対する態度は、戦争国家化反対・「共謀罪」廃案をたたかう日本労働者階級人民の進路をするどく問うプロレタリア国際主義の試金石なのである。　【土松克典】

朝鮮に対してどの立場にたつのか
「どっちもどっち」論かプロレタリア国際主義か

「新基地NO！」の民意を踏みにじり名護市辺野古で新基地建設が強権的に進められるなか、沖縄は四五年目の復帰の日・五月十五日を迎えた。以下は「５・15平和とくらしを守る県民大会」で採択された宣言である。五月二十七日には、キャンプ・シュワブのゲート前で新基地建設阻止を訴える県民集会が開かれ、二〇〇〇人が結集し怒りの声をあげた。こうした闘いに呼応すべく、基地の県内移設に反対する県民会議、辺野古埋立て」国会包囲実行委員会、戦争させない・９条壊すな！　総がかり行動実行委員会の三者が主催し六月十日に国会包囲行動が行なわれる。多くのみなさんの参加を呼びかけます。　【編集部】

５・15平和とくらしを守る県民大会宣言

沖縄は、四五年目の復帰の日を迎えた。一九五二年サンフランシスコ講和条約により切り離され、一九七二年の復帰までの間、米軍の統治により、基本的人権が抑圧され苛酷な日々を強制されてきた。そして、「即時無条件全面返還、平和な島・沖縄」を強く望んだ復帰の思いとは裏腹に、日米安保条約により米軍基地が居座り続け、復帰から四五年経った今なお、米軍基地は強化、拡大されている。

安倍政権は、圧倒的な「新基地NO」の民意を無視し、名護市辺野古に新基地建設を強行した。沖縄米軍基地の負担軽減と普天間飛行場の危険性の除去のためと国民、県民を欺き、滑走路の増設や軍港機能を併設し、耐用年数二〇〇年ともいわれる強固な米軍基地建設を推し進めている。隣接のキャンプシュワブ、キャンプハンセン、辺野古弾薬庫、さらに広大な北部訓練場と一体的運用を可能にする基地機能の強化である。さらに予定地の大浦湾は絶滅危惧種のジュゴンや多くの希少生物が生息し、世界に誇るサンゴ群落などの生物多様性の美ら海である。ここを埋め立てることは観光立県沖縄の未来を破壊することだ。また、東村高江では、全国から五〇〇人の機動隊を投入、権力で市民を弾圧し、高江住民を標的にしたオスプレイパッド建設を強行した。このような政府の傲慢なやり方は、憲法の原則を真っ向から否定し、民主主義の崩壊を意味する。

昨年十二月にオスプレイが名護市安部の海岸に墜落し、県民の不安が現実のものとなった。さらに、読谷村のトリイ通信施設での吊り下げ訓練や嘉手納基地での夜間を含むパラシュート降下訓練は、戦場そのものである。県議会をはじめ多くの自治体で抗議決議をし、米軍に訓練中止を求めたが改善されるどころか、恣意的に訓練を強行している。パラシュート降下訓練については、九六年のSACO合意に違反すると政府が米側に抗議をしたが、このような状況は同盟国とは言えず、もはや米国の属国である。米軍の対応は米軍統治下の復帰前と変わらない。米国追従の安保体制を見直し、日米地位協定の抜本的改定以外に解決策はない。

他方、アジアの緊張を煽り、与那国島への自衛隊の監視部隊や宮古島、石垣島への地対艦ミサイル部隊の配備は、沖縄が軍事基地の要塞になることであり、捨て石にされた七二年前の惨烈な戦が県民の心に蘇る。

安倍政権は、安保法制に続き、テロ等組織犯罪準備罪・いわゆる共謀罪法案を成立させようとしている。話し合うだけで罪になり、市民を監視し、管理社会を策謀している。独善的な安倍政治を許してはならず、国民が団結し廃案に追い込むまで取り組みを強化しなくてはならない。

わたしたちは、このように米軍、自衛隊基地が強化され、訓練が激化するなか本島二コース、宮古、八重山コースを含め四コースで復帰四五年目の５・15平和行進を力強く貫徹した。政府の米国追従と差別的な沖縄政策によって押し付けられる不条理に厳しく抗議し、県民と全国の仲間が一丸となって取り組む決意を示してきた。

今年の５・15平和行進を締めくくるこの大会において、平和行進と本大会の成功をともに確認し、日米両政府によって推し進められる米軍、自衛隊基地の強化、拡大に強く反対することを表明する。さらに続発する米軍関係者による凶悪犯罪を糾弾し、日米地位協定の抜本的改正を強く要求する。また、東日本大震災、熊本地震の早期の復興を心から願い、すべての原発の再稼働を許さず、脱原発社会の実現を確認する。最後にアジアをはじめ世界平和のために闘い抜くことを確認し、本大会において強く宣言する。

二〇一七年五月十四日
復帰四五年　５・15平和とくらしを守る県民大会